

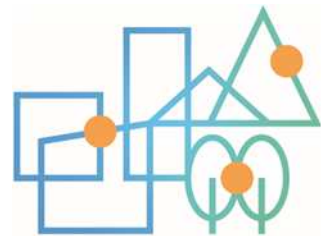
# ～京都市脱炭素先行地域計画の進捗状況～

# 脱炭素先行地域に選定

## 2022年11月脱炭素先行地域に選定

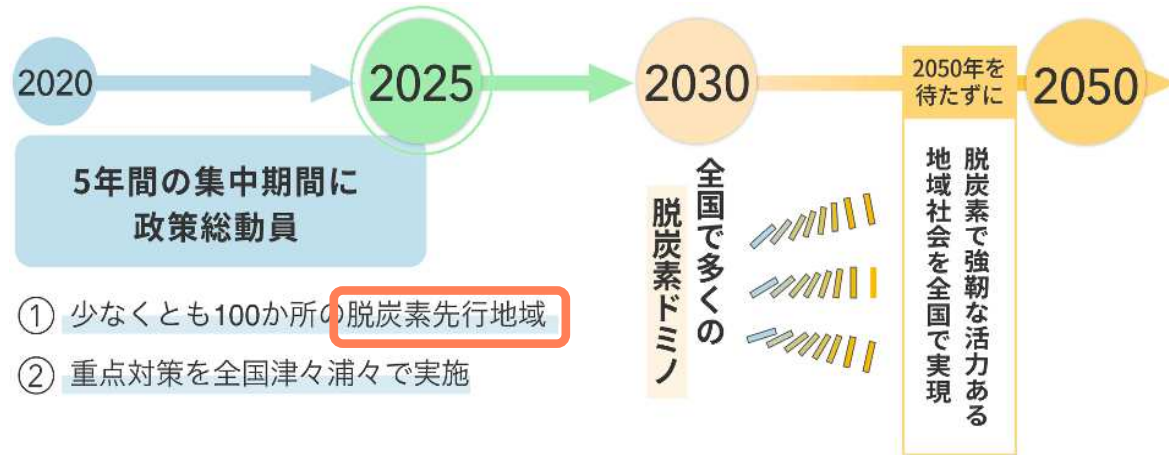


脱炭素先行地域選定証授与式（R4.12.20）



脱炭素先行地域

### 脱炭素先行地域の概要



出典：環境省脱炭素地域づくり支援サイト

- 2050年カーボンニュートラルに向けて国が進める取組のひとつ
- 2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロを実現する地域を創出
- 2025年度までに全国で少なくとも100か所を創出することとされている。

# 1. 京都市脱炭素先行地域 概要

## 京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル

### 対象とする地域の位置・範囲、需要家数、民生部門の電力需要量等

伏見エリアを中心としてつ全市域を視野に入れた  
**文化遺産群・商店街エリア等**

- 伏見  
エリア
- 市内で最も古い市街地の一つ、寺社や商店街を拠点に地域コミュニティを形成
  - 環境関連施設が集積

- 電力需要量 36.9GWh
- 新規再エネ発電設備 8.2MW
- 省エネ削減効果量 2.9GWh

#### 文化遺産群の脱炭素転換

再エネ設備・蓄電池  
再エネ電力調達

15箇所 ⇒ 2030年 100箇所

##### <伏見エリア>

伏見稲荷大社、藤森神社  
真宗大谷派（東本願寺）伏見地区寺院  
（東本願寺伏見別院、浄徳寺  
光啓寺、専念寺、善通寺、受泉寺）  
醍醐寺、妙福寺、大黒寺

##### <市域波及>

壬生寺  
北野天満宮  
法然院  
京都御苑

電力需要量 10.6GWh 新規再エネ設備 2.0MW

#### 伏見商店街エリアの脱炭素転換

PV・蓄電池  
再エネ電力調達

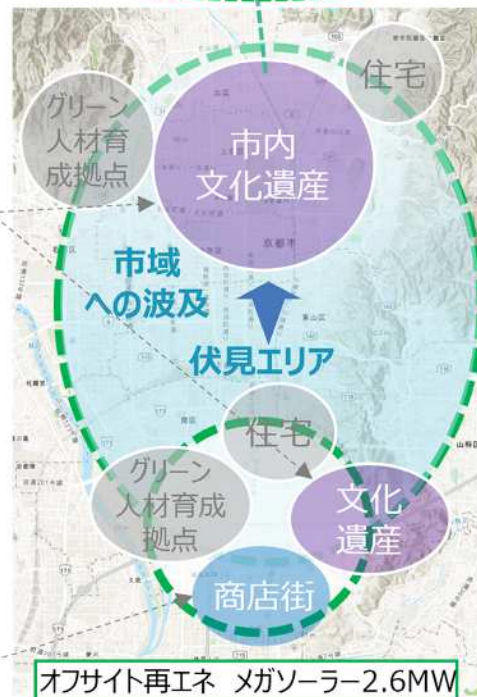
3商店街・187全加盟店

伏見大手筋商店街、納屋町商店街、竜馬通り商店街  
アーケード全長560m

電力需要量 3.6GWh  
新規再エネ設備 0.6MW



京都広域再エネグリッド協議会  
でエネルギー管理を一元化



#### 住宅群・エリア

- ◆既存住宅群 市内各所100戸
  - ◆市有地活用型脱炭素街区エリア
    - ・伏見工業高校等跡地エリア400戸
    - ・三宅市営住宅跡地エリア 14戸
- 電力需要量 3.0GWh  
新規再エネ設備 1.8MW

#### グリーン人材育成拠点群

65施設

- ・龍谷大学深草キャンパス 28施設
  - ・立命館大学衣笠・朱雀キャンパス 36施設
  - ・京エコロジーセンター 1施設
- 電力需要量 19.8GWh  
新規再エネ設備 1.2MW

地域コミュニティ拠点

歴史の古い文化遺産や商店街等を脱炭素転換することを通じて、  
訪れてよし、商ってよし、住んでよしのサステナブルな賑わいを創出

## 2. 文化遺産の脱炭素転換

- 景観に支障を及ぼさないことを前提に、敷地内関連施設等、設備導入が可能な箇所を工夫して、太陽光などの再エネ発電設備や蓄電池の導入、機器の省エネ改修、再エネ100%電力に切り替えることで、100箇所の文化遺産の脱炭素転換を目指す
- 京都再エネ広域グリッドに参画する小売電気事業者のテラエナジー株式会社とともに寺社等に訪問中
- 順次説明、現地調査等を実施することで着実に取組を推進していく

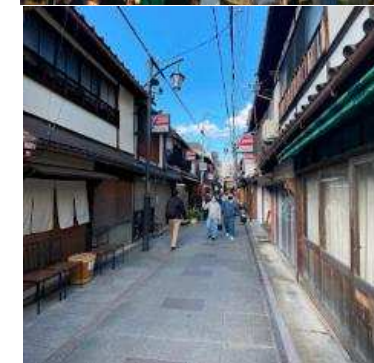


壬生寺

## 3. 商店街の脱炭素転換

- 商店街は、日々の日常の暮らしを支えるとともに、地域の賑わいや人々のふれあいの場
- ソーラーアーケードの設置や、店舗への太陽光発電設備・蓄電池の導入、省エネ改修や再エネ調達により、全187店舗の脱炭素転換を目指す
- 各商店街振興組合等と連携しながらヒアリング等を進めており、引き続き推進していく。

大手筋商店街（加盟店118店舗）



納屋町商店街



納屋町商店街（加盟店41店舗） 竜馬通り商店街（加盟店28店舗） 4

## 4. 住まいの脱炭素転換

### (1) 新築住宅

- 市有地を活用した民間活力による新たな脱炭素街区を創出

#### ◆ 伏見工業高校跡地・上下水道局用地 (面積:40,000m<sup>2</sup>)

公募型プロポーザルを実施し優先交渉事業者を選定 (R5.10)、事業に係る基本協定を締結 (R5.11)

##### ア 事業予定者

阪急阪神不動産株式会社 (代表事業者)、京阪電鉄不動産株式会社、積水ハウス株式会社

##### イ 計画の概要

- 学生・シングルからファミリーまで、全549世帯、約1,600人規模となる多世代共生型の住宅街区を開発
- ZEH仕様導入等による街区全体の住宅の省エネ化や太陽光発電設備の最大導入、EV活用を含めた蓄電池の導入、エネルギーマネジメント等による自家消費・地産地消型の次世代脱炭素街区
- 開発公園と地域貢献施設が一体となった、地域住民やNPO、活動団体、企業等が共創できる場を創出するとともに、屋内外に様々なコミュニティスペースを配置し、賑わいと交流を創出
- 地域団体等のソーシャルグッドな活動を応援する仕組みを構築し、地域を支え、活力を生み出す持続可能なタウンマネジメントを実現



#### ◆ 三宅第一市営住宅跡地 (面積:3,300m<sup>2</sup>)

- ZEH住宅の建設を条件とした市有地一般競争入札において、株式会社山中商事が落札 (R4.2)
- 本年9月から販売を開始 (14戸) モデルハウス2戸着工 (R6.1~2頃完成予定)

## (2) 既存住宅のZEHレベル化改修

- 地元工務店(京都らしい省エネ住宅事業登録事業者等)、一般社団法人優良ストック住宅推進協議会と連携して、既存住宅のリフォーム需要の掘り起こしと合わせたZEHレベル化改修を促進する枠組みを構築

### 市内で100戸のZEHレベル化改修を目指す

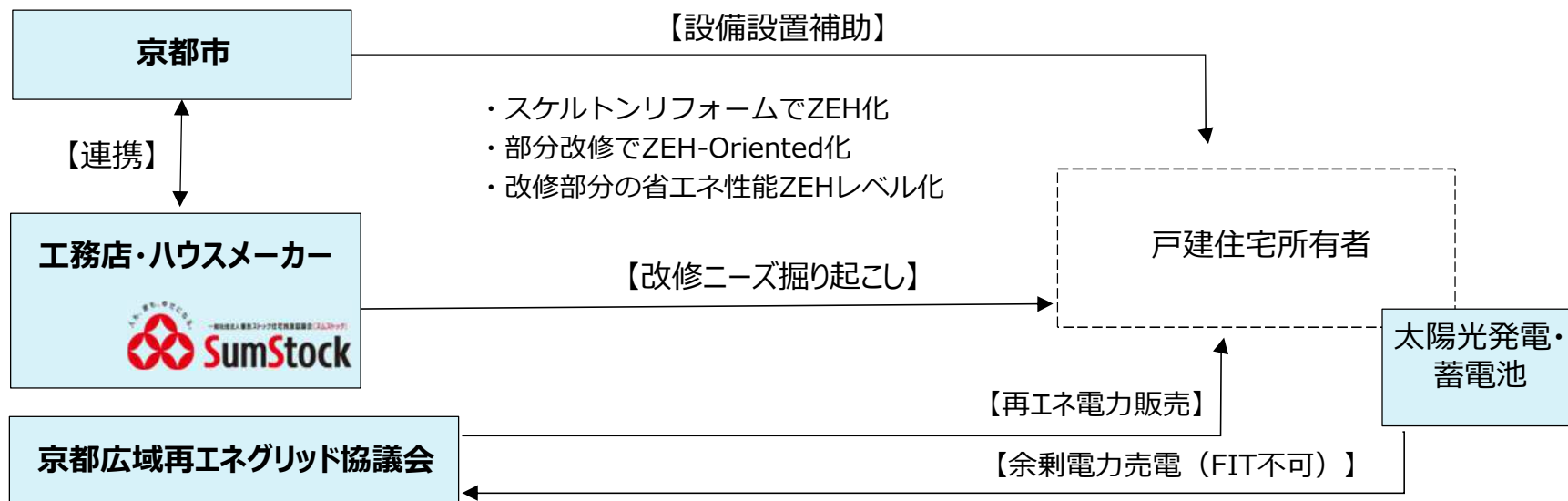
#### <取組概要>

#### 構築 (令和4年度～5年度)

- ZEH水準誘導仕様基準を踏まえ、居室等の部分改修を含め、改修部分の省エネ性能をZEHレベル化していくための**補助制度を新設** (R6度から実施予定)

#### 実施 (令和6年度～9年度)

- 戸建住宅所有者に対して、ZEHレベル化改修を働き掛け、補助実施  
※ 再エネ電力切替えもセット



## (2) 既存住宅のZEHレベル化改修

### ◆ 補助対象として想定する改修内容



## 5. 移動の脱炭素化、サステナブルツーリズム

### (1) タクシーのEV化

- 点在する文化遺産等を巡る移動の脱炭素転換を図るため、2030年までに全車EV化（738台）を目指すエムケイ株式会社をはじめとするタクシー事業者と連携し、観光や修学旅行でも利用されるタクシーのEV化を進める（※企業独自で実施）



### (2) 駅舎の脱炭素化

- 伏見稲荷大社や、伏見工業高校跡地等における脱炭素街区エリアの最寄り駅である京阪伏見稲荷駅に、京阪電気鉄道株式会社と連携し、太陽光発電設備を最大導入するとともに、不足分を再エネ調達し、駅舎丸ごと脱炭素化を図る（令和6年度想定）



### (3) ゼロカーボン修学旅行・サステナブルツーリズムの企画、実施

- 修学旅行生が脱炭素転換した寺社等を脱炭素交通（EVタクシー等）で巡って学ぶ体験をする学習ツアーを、立命館大学、コンベンションビューロー、観光協会、旅行代理店と連携し企画。ゼロカーボン修学旅行として商品化（令和6年度～）
- ゼロカーボン修学旅行に参加した修学旅行生が、それぞれが暮らす地域へ脱炭素体験を持ち帰ることで他地域への拡がりを期待
- 国内外からの来訪者に対するサステナブルツーリズムの検討等も実施（令和6年度～）





## 6. その他の取組

### 脱炭素転換を支える基盤的取組

#### ◆ 京都広域再エネグリッド協議会（仮称）

- ・ 市内の小売電気事業者及び発電事業者との連携により、「京都市広域再エネグリッド協議会」を創設し安定的に再エネ供給を行うための体制を整備。小売電気事業者のテラエナジー株式会社と連携協定を締結（R4年度）
- ・ あわせて、市遊休地を活用し、民間活力により地域貢献型のメガソーラーを整備（R6年度以降）



#### ◆ グリーン人材育成

- ・ 立命館大学及び龍谷大学と連携し、活動拠点となる大学キャンパス等を脱炭素転換（令和5年度～）するとともに、脱炭素先行地域をフィールドとしてグリーン人材を育成（令和6年度～）



#### ◆ ローカル・グリーンインパクトファイナンス

- ・ 先行地域内における市と金融機関等が連携したローカル・グリーンインパクトファイナンスの枠組を構築。本市計画におけるインパクト評価の取組を実施（令和5年度）するとともに、先行地域内の資金需要に対応するファイナンスの仕組みを検討（令和6年度～）



### 脱炭素先行地域から市内全域、他地域への波及

#### <市域全体への展開>

- ・ 寺社・商店街・住まいといった地域コミュニティの構成要素⇒市域全体へ

#### <ゼロカーボン古都モデル・他地域への展開>

- ・ 本山から全国の関連寺院への波及
- ・ 修学旅行生が自らの街に脱炭素体験を持ち帰ることによる他地域への波及

## 7. 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等

### 地域コミュニティの活性化

- 京都広域再エネグリッド協議会（仮称）が、商店街や寺社といった地域コミュニティ拠点を脱炭素転換するために供給する再エネ電力について、電力量料金の一部（最大2.5%）を同拠点で人々のつながりを生む活動費として寄付することで、再エネ利活用と地域経済循環・地域活性化の同時実現を目指す
- 活動費を基に、脱炭素をテーマにしたイベントや商品を企画し、地域コミュニティの活性化に資する取組を実施

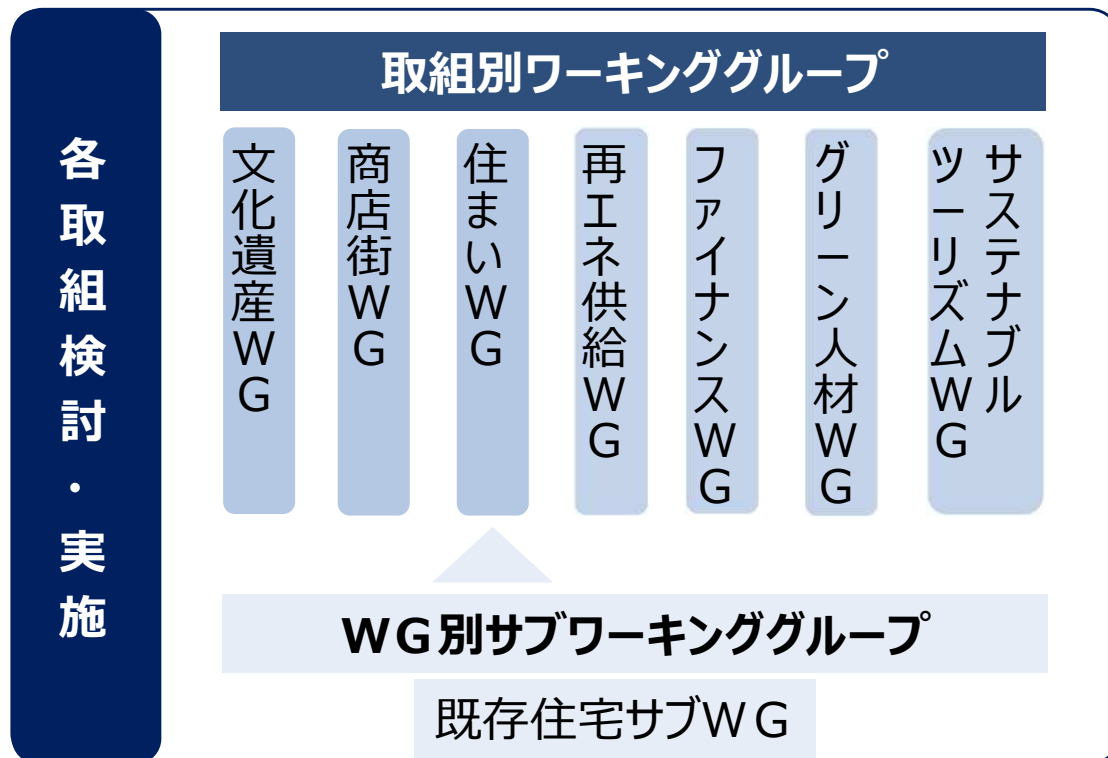
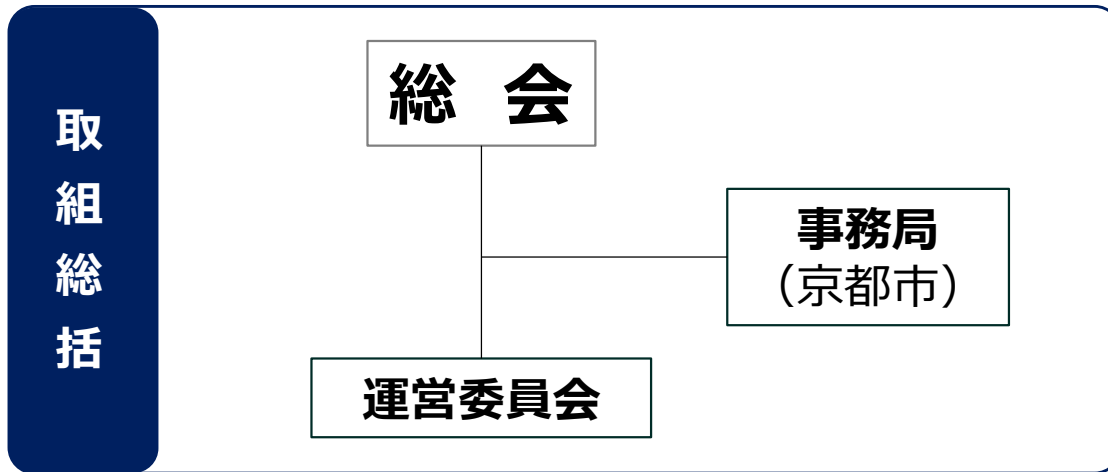
### 地域防災対応力の向上

- 寺社や商店街といった地域コミュニティの拠点が、太陽光発電設備や蓄電池を備えることで、地域における災害時の防災対応力の向上を図る

### 環境先進エリアとしての魅力の創出

- 高断熱で健康・快適に暮らせるエネルギー自立型の住まいや脱炭素ライフスタイルを実践できる脱炭素型のまちづくりをはじめ、再エネ100%転換を実現する主体を創出することで、環境先進エリアとしての魅力を創出する
- SDGs 学習のニーズが高まる中、EV観光タクシーで脱炭素先行地域を巡るゼロカーボン修学旅行という新たな魅力を創出する

## 8. 京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム概要



	役割	会議形式
総会	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 京都市脱炭素先行地域計画の取組全体を総括</li> <li>◆ 正会員と一般会員で構成</li> <li>◆ 会費無償</li> </ul>	<p>年1回 (臨時総会は適宜開催)</p>
ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取組別に詳細検討</li> <li>◆ 計画進捗に応じて、随時WG追加</li> <li>◆ 正会員で構成</li> <li>◆ WGを牽引するリーダー会員を参加会員間で互選</li> <li>◆ 細分化が必要な場合はサブWGを設置</li> <li>◆ 経費等が発生する場合、WGに属する会員間で協議のうえ負担</li> <li>◆ 非公開</li> </ul>	<p>月1回程度 (取組の進捗により異なる)</p>
運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 会員入退会の承認等、会の運営に必要な事項の審議</li> <li>◆ リーダー会員で構成</li> <li>◆ 無報酬</li> </ul>	<p>適宜開催</p>

## 8. 京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム（会員数等※令和5年11月末時点）

正会員：22会員

企業又は団体等名称	WG種別
株式会社アイビ建築	住まい
エムケイホールディングス株式会社	サステナブルツーリズム
公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	グリーン人材
公益社団法人京都市観光協会	サステナブルツーリズム
京都銀行	ファイナンス
京都信用金庫	ファイナンス
京都中央信用金庫	ファイナンス
公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	サステナブルツーリズム
京阪ホールディングス株式会社	サステナブルツーリズム
株式会社JTB	サステナブルツーリズム
TERA Energy株式会社	文化遺産 再生可能エネルギー供給
納屋町商店街振興組合	商店街
株式会社能見工務店	住まい
伏見大手筋商店街振興組合	商店街
プラスソーシャルインベストメント株式会社	ファイナンス
三井住友信託銀行	ファイナンス
三菱UFJ銀行	ファイナンス
株式会社山中商事	住まい
一般社団法人優良ストック住宅推進協議会	住まい
学校法人立命館	サステナブルツーリズム グリーン人材
学校法人龍谷大学	グリーン人材
竜馬通り商店街振興組合	商店街

(WG：ワーキンググループ)

一般会員：17会員

企業又は団体等名称
大阪ガス株式会社
オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
株式会社カネカ
関西電力送配電株式会社
京阪電鉄不動産株式会社
株式会社GSユアサ
積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
ダイキン工業株式会社
タキゲン製造株式会社
ニチコン株式会社
日新電機株式会社
パナソニック株式会社エレクトリックワークス社
阪急阪神不動産株式会社
株式会社日立製作所
株式会社PLUS SOCIAL
三井住友海上火災保険株式会社

### 正会員

- 京都市脱炭素先行地域計画に基づく取組を主体的に実施し、役務提供を行う事業者及び団体等
- 取組別のワーキンググループに参画

### 一般会員

- 脱炭素先行地域の趣旨に賛同し、取組を支援する事業者及び団体等